

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 大

上場会社名 ソレキア株式会社
コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,155	4.0	△278	—	△259	—	△265	—
23年3月期第3四半期	12,654	△0.1	△142	—	△128	—	△144	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △291百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△28.11	—
23年3月期第3四半期	△15.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,501	5,489	52.3
23年3月期	12,066	5,818	48.2

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 5,489百万円 23年3月期 5,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	7.8	20	△37.4	20	△56.0	△30	—	△3.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	10,169,610 株	23年3月期	10,169,610 株
24年3月期3Q	722,128 株	23年3月期	720,310 株
24年3月期3Q	9,448,500 株	23年3月期3Q	9,448,939 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性定期情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い回復の動きもみられましたが、タイの洪水被害による生産活動の低下、急速な円高の進行、欧州の財政・金融の不安定ならびに世界経済の減速などから先行き不透明感の強い状況が続きました。

I C T投資につきましては、企業は慎重な姿勢をとりつつも、システムの更新、事業継続計画（BCP）ならびに生産性向上に直結する案件などへの優先的投資に関心が高まりつつありますが、景気の先行き不透明感の強まりに伴い、投資の本格的な回復への動きは鈍いといえます。

このような事業環境のもと、お客様の多様なニーズを的確に把握し、付加価値を提供するソリューションおよびサービスの提案により既存のお客様からの継続的な受注の確保、既存の市場の拡大を図るとともに、成長が期待できる分野への積極的な拡販活動に注力しました。ネットワークの高速化、大容量化、クラウド・コンピューティングによる新しいソリューションおよびサービス、アウトソーシング、R F I Dによるソリューション、省エネルギー関連サービスへの積極的な受注活動に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野におきましては、東日本大震災ならびにタイの洪水による影響を受けた生産の減少、半導体・部品需要の後退に伴い減収を余儀なくされましたが、I C Tソリューション・サービス分野において、ライフ・サイクル・マネジメントビジネスからパソコン、情報機器の売上伸長、R F I Dシステム案件などの展開により増収となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、I C Tソリューション・サービスの堅調な伸長、パソコンや情報機器の売上増により、131億55百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

損益面につきましては、前期より継続している不採算プロジェクトの影響、厳しい企業間競争に伴う価格競争から原価率の悪化により、営業損失2億78百万円（前年同期は1億42百万円の営業損失）となり、経常損失は2億59百万円（前年同期は1億28百万円の経常損失）、四半期純損失は2億65百万円（前年同期は1億44百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、半導体・電子部品が需要の落ち込みならびに公共部門の商談における競争激化や延伸などにより減収の一方、パソコン、情報機器の伸長により、売上高は74億68百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

損益面につきましては、価格競争に伴う採算の悪化、不採算プロジェクトの影響により、営業損失3億11百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体ならびに文教部門におけるサーバ、パソコンなどのハードウェアの売上増に対して、前年同期に計上の大型商談の一過性の影響を受けて、売上高は28億18百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

損益面につきましては、システムソリューションの採算性の低下の影響により、営業損失47百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、半導体・電子部品の売上減少に対して、I C Tソリューション・サービスの大幅な売上増が寄与した結果、売上高は27億20百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上増加により、営業利益は1億65百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億64百万円減少し、105億1百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が12億3百万円、商品が3億40百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億34百万円減少し、50億12百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が10億50百万円、賞与引当金が2億13百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億29百万円減少し、54億89百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失、剰余金の配当等により利益剰余金が3億3百万円減少したこのによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、I C T投資の回復遅れなど当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き不透明な状況で推移するものと想定されますが、当社グループといたしましては積極的な受注活動に注力するとともに、生産性の向上により業績の改善に努めます。

このような状況を踏まえ、現時点において平成24年 3 月期の通期業績予想につきましては、平成23年11月11日に公表いたしました前回予想を据置いております。

なお、今後業績に変動を与える事情が生じた場合には、速やかに業績予想の見通しの検討・実施を行ってまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月 2 日に公布され、平成24年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は66,365千円減少し、法人税等調整額は65,504千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,449	3,678,538
受取手形及び売掛金	4,447,537	3,243,580
商品	1,072,038	731,849
仕掛品	151,058	211,266
その他	267,956	401,408
貸倒引当金	△8,201	△2,772
流動資産合計	9,714,839	8,263,870
固定資産		
有形固定資産	778,402	761,749
無形固定資産	93,632	107,942
投資その他の資産		
投資有価証券	320,902	284,305
敷金及び保証金	571,326	569,102
繰延税金資産	538,879	466,407
その他	52,248	52,087
貸倒引当金	△3,926	△3,727
投資その他の資産合計	1,479,429	1,368,175
固定資産合計	2,351,464	2,237,867
資産合計	12,066,303	10,501,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,321	1,710,474
短期借入金	980,000	1,080,000
未払法人税等	75,093	13,497
賞与引当金	305,200	91,599
受注損失引当金	40,636	19,649
その他	498,537	667,432
流動負債合計	4,660,788	3,582,653
固定負債		
長期借入金	100,000	—
退職給付引当金	1,296,297	1,247,206
役員退職慰労引当金	132,203	124,398
資産除去債務	57,649	58,415
その他	512	—
固定負債合計	1,586,662	1,430,021
負債合計	6,247,451	5,012,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 293, 007	2, 293, 007
資本剰余金	2, 359, 610	2, 359, 610
利益剰余金	1, 288, 196	984, 810
自己株式	△136, 972	△137, 205
株主資本合計	5, 803, 840	5, 500, 222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15, 011	△11, 160
その他の包括利益累計額合計	15, 011	△11, 160
純資産合計	5, 818, 852	5, 489, 062
負債純資産合計	12, 066, 303	10, 501, 737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,654,835	13,155,085
売上原価	10,400,084	11,033,736
売上総利益	2,254,750	2,121,349
販売費及び一般管理費	2,397,187	2,400,241
営業損失 (△)	△142,437	△278,892
営業外収益		
受取配当金	4,949	7,152
助成金収入	10,742	11,281
その他	10,324	9,791
営業外収益合計	26,016	28,225
営業外費用		
支払利息	8,813	7,425
その他	3,046	1,814
営業外費用合計	11,859	9,240
経常損失 (△)	△128,280	△259,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,160	—
投資有価証券受贈益	4,141	—
特別利益合計	5,301	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,607	—
特別損失合計	36,607	2,492
税金等調整前四半期純損失 (△)	△159,587	△262,399
法人税、住民税及び事業税	18,270	19,270
法人税等調整額	△33,769	△16,081
法人税等合計	△15,499	3,188
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△144,087	△265,588
四半期純損失 (△)	△144,087	△265,588

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△144, 087	△265, 588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18, 828	△26, 171
その他の包括利益合計	△18, 828	△26, 171
四半期包括利益	△162, 915	△291, 760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162, 915	△291, 760

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,050,487	2,898,885	2,411,829	12,361,201	293,634	12,654,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,332	2,329	900	133,561	168,036	301,597
計	7,180,819	2,901,214	2,412,729	12,494,762	461,670	12,956,432
セグメント利益又は損失(△)	△47,380	△42,124	80,882	△8,622	△2,847	△11,469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△8,622
「その他」の区分の利益	△2,847
セグメント間取引消去	1,702
全社費用(注)	△132,670
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△142,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自平成23年 4 月 1 日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,468,892	2,818,412	2,720,306	13,007,610	147,474	13,155,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,522	3,111	900	13,534	159,296	172,831
計	7,478,415	2,821,524	2,721,206	13,021,145	306,771	13,327,916
セグメント利益又は損失 (△)	△311,433	△47,634	165,739	△193,329	△36,165	△229,495

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	△193,329
「その他」の区分の利益	△36,165
セグメント間取引消去	495
全社費用 (注)	△49,893
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△278,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。